

# どうする原発 どうするエネルギー

日本共産党

はこう考えます

福島原発事故

危機をどう打開するか

政府と東京電力は、情報を全面的に開示すべきです。事故の現状、放射能データー正確な情報によってこそ、内外の専門家・技術者の知恵と力が総結集できます。すみやかに、わかりやすく知らされてこそ、国民も冷静な判断ができます。



菅直人首相と会談し、被災者支援・復興と原発事故問題について要請する志位和夫委員長=3月31日、首相官邸

## 科学の立場で国民をまもる

### 「原発の危険」を35年前から提起してきました

日本共産党は、原発問題を国会で1976年にとりあげて以来、「安全だ」と唱えるだけの政府にたいして、いかんしてその危険性を告発し、解決の方向を提起してきました。

日本共産党

#### 原子力は未完成で危険をはらむ技術

「原子力開発にとりくむには、今日の技術が許す限りの安全体制をとらねば非常に危険なことになる」(1976年1月衆院予算委員会、不破哲三書記局長=当時)。

原子力が本来的に危険なものだという立場とかけはなれた「安全神話」に、警告を発しつづけてきました。

#### 震源域のうえに原発をつくる国は世界にない

「女川」「柏崎刈羽」「浜岡」「伊方」「敦賀」「島根」…。地震の想定域や活断層のうえに原発を建設するなどもってのほか—80年代には、危険な原発大増設計画の撤回をもとめてきました。

#### あらゆることを想定し、対策をとるべき

大津波による被害で、原子炉の冷却機能が失われる危険がある。外部電源が失われると炉心溶融がおきる—2000年代の国会で、最悪の場合にそなえて対応するようくりかえし提起してきました。

#### 「福島原発事故は『想定内』地震や津波 国会で議論済み」

「昨年5月26日の衆院経済産業委員会。吉井英勝議員(共産)が大規模地震などで電源が失われた場合、どういう事態を想定しているかと質問した」「責任逃れの『想定外』。これは許せない」

(「東京」3月24日付)

# 安全最優先の原子力行政に転換を



## 原発依存やめ、 自然エネルギーへの 計画的転換を

長期的な視野で、計画的に  
“原発だのみ”からぬけだすこと  
を決断すべきです。

## ドイツにできることは 日本にもできる

ドイツでは、すでに発電量の  
16%が自然エネルギーに。福島原  
発1号機の25基分にもあたる規模  
です。2050年には80%にする戦  
略的計画をもっています。

太陽光・熱、風力、水力、地熱、  
波力、潮力、バイオマスなどの自然  
エネルギー活用—日本も、大胆な  
目標とプランをもつべきです。

## 「24時間型社会」 見直そう

「大量生産・大量消費・大量廃  
棄」—浪費型社会のあり方を  
見直すときではないでしょうか。  
異常な長時間労働、夜間労働を  
やめることは、低エネルギー社会  
への大事な一歩です。

原発の安全のための規制機関は、原発を推進する部門から独立させること—国際条約ははつきり義務づけています。

ところが日本は…。毎日テレビに登場する原子力安全・保安院は、原発推進の経済産業省の一部門にすぎず、原子力安全委員会は政府を補助する権限しかありません。これでは「ブレーキがきかない欠陥車」と同じで、安全はまもれない—こんどの事故ではつきりしました。

日本共産党は、アメリカのような独立した強力な権限と体制をもつ規制機関をつくることを提案しています。

原発の安全のための規制機関は、原発を推進する部門から独立させること—国際条約ははつきり義務づけています。

ところが日本は…。毎日テレビに登場する原子力安全・保安院は、原発推進の経済産業省の一部門にすぎず、原子力安全委員会は政府を補助する権限しかありません。これでは「ブレーキがきかない欠陥車」と同じで、安全はまもれない—こんどの事故ではつきりしました。

日本共産党は、アメリカのような独立した強力な権限と体制をもつ規制機関をつくることを提案しています。

## 予算は日本の120倍

### 米原子力規制委員会

アメリカの原子力規制委員会は、独立した強力な権限をもっています。職員は約4000人、昨年度の予算は10億6690万ドル(約853億円)。たった7億円(11年度予算)しかない日本の原子力安全委員会とおおちがいです。

## 原発推進の部門からきりはなし独立した規制機関を

14基もの無謀な原発新增設計計画は  
キッパリ中止すべきだ—日本共産党  
の志位和夫委員長の提起に、首相も「見  
直しもふくめて検討したい」と約束し  
ました。

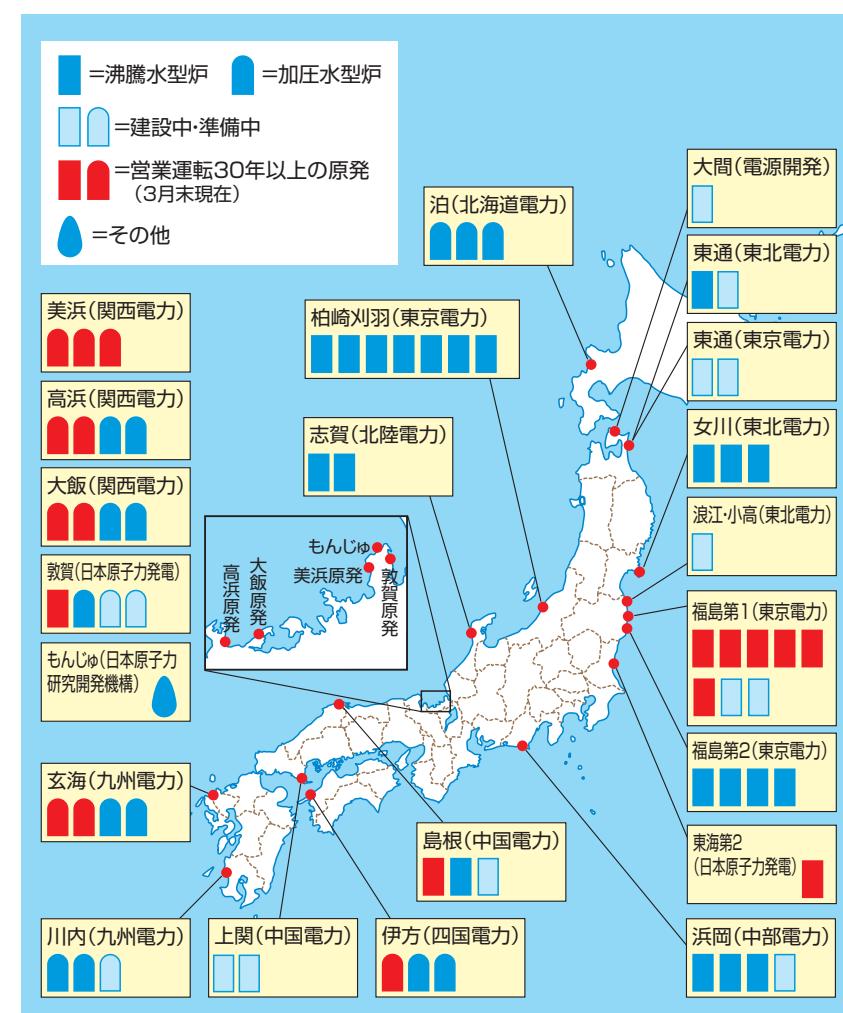
東海地震の想定震源域につくられた  
浜岡原発は即時停止に。高速増殖炉「も  
んじゅ」、プルサーマルなど、猛毒のプ  
ルトニウムを利用する核燃料サイクル  
政策をただちにやめるべきです。

14基もの無謀な原発新增設計計画は  
キッパリ中止すべきだ—日本共産党  
の志位和夫委員長の提起に、首相も「見  
直しもふくめて検討したい」と約束し  
ました。

東海地震の想定震源域につくられた  
浜岡原発は即時停止に。高速増殖炉「も  
んじゅ」、プルサーマルなど、猛毒のプ  
ルトニウムを利用する核燃料サイクル  
政策をただちにやめるべきです。

## 原発総点検—首相が約束

全国に54基ある原発の総点検を、菅  
首相も「おこなう」と明言。国際基準  
はもちろん、福島事故の教訓をふまえ  
た新しい安全基準をつくっておこなう  
ことをもとめます。



## 「新增設」を中止する

### 首相も「白紙から検討

福島原発の事故は、「想定」をこえた自然災害による防  
ぎきれなかつた事故ではありません。市民団体や日本共  
産党が、「チリ地震クラスの津波がくれば、冷却設備がこ  
われて重大事故になる危険がある」とくり返し警告した  
のに、東京電力は、「安全性に問題はない」と改善をこぼ

みづけてきました。その結果おきた「人災」です。  
なんの根拠もない「安全神話」から、いまこそきつぱり  
ぬけだすべきです。原子力の危険性を国民に率直に語り、  
万全の安全体制をとる科学的な原子力行政に転換すべき  
です。

## 「安全神話」からきつぱりぬけだす